

Title	慶應義塾大学地域研究グループ編 『アメリカの対外政策』
Sub Title	Keio univ. area study group ed., American foreign policy
Author	神谷, 不二(Kamiya, Fuji)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1972
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.45, No.1 (1972. 1) ,p.148- 155
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19720115-0148

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

慶應義塾大学地域研究グループ編

『アメリカの対外政策』

一

本書は、長年わが国におけるアメリカ研究の重鎮として活躍された藤原守胤博士の古稀を祝う記念論文集であり、東京大学の斉藤真教授の論文を含む総数十一編の論文がアメリカ対外政策の影像をそれぞれの視角から解明している。地域研究グループというユニークなスタッフ・システムがアメリカの対外政策という格好のテーマを得て、十分にその真価を発揮している様子を、読者は本書からまず感ずるであらう。いわば、グロウバル・イシューが地域研究グループの潜在的な可能性を引き出したといつてよい。一つのテーマに、各地域を担当する専門研究者が多角的に分析のメスをふるつてゆくとき、そこに集約されるアメリカ対外政策の全体像は鮮明である。むしろ本書の評価は、主としては個々の論文がもつ力量から下されべきであらう。しかし、それらの紹介と批評に入るに先立つて、現代外交の多面的性格の解明には本書に示されたような集团的接近

法がきわめて有効であることを指摘し、評価しておきたい。はじめに本書の構成を示しておこう。以下、配列順である。

一、アメリカ外交の原型——建国期アメリカの

対外意識——

斎藤 真

二、パブリック・デプロマシーの成立過程——

コミュニケーション論からのテンタティブ・

アプローチ——

鶴木 真

三、アメリカ貿易政策の転換要因

四、アメリカの対外人種政策

田中 宏

五、アメリカにおける軍国主義の問題

六、ソ連におけるアメリカのイメージ——最

近の *призвды* を中心に——

中沢精次郎

七、アメリカの対日政策——ライシャワー大

使の役割を中心として——

池井 優

八、アメリカの東南アジア政策——その形成

過程の研究——

松本三郎

九、アメリカ合衆国のアフリカ政策——ケネ

ディ政権にいたるその形成と展開——

小田英郎

十、ジョン・S・サーヴィスの延安報告——

一つのアメリカの中国観——

山田辰雄

十一、アメリカ外交における孤立主義の史的

変遷——建国期より一九三〇年代まで——

太田俊太郎

以上のとおりであるが、十一編にもおよぶ論文のすべてを紹介し、批評することは、筆者がカヴァーする専門領域からいつても、紙幅の制限からしてもとうていできかねる。したがって、筆者が現在もつとも関心をいだいている領域にかんするいくつかの論文を中心に、作業を進めてゆくこととした。

二

一九七一年七月来のニクソン新外交は、アメリカ外交について戦後抱かれてきた固定観念を打破るものであり、それにもなつて、既成のアメリカ外交観を大きな歴史の年輪の中で改めて再検討する必要性が痛感されている。アメリカ建国当初つまり十八世紀末と、二十世紀中葉のアメリカとが、「それぞれきびしい国際環境に位置しているという点では、比較的国内状況にのみ専心しえた十九世紀のアメリカとは異なる共通性をもっている」という前提の上で、一方でヨーロッパ観やアメリカの未来像、他方で外交への接近法をそれぞれ軸としながら、建国期アメリカ外交の類型をすべく描き出した斎藤論文は、まさしくこの必要性に答えるものといえる。建国期のアメリカ外交にはジェファソンに代表される脱欧 \parallel 体制意識 \parallel 孤立主義的発想と、ハミルトンに代表される人欧 \parallel 権力政治 \parallel 国際主義的発想との、対照的な外交スタイルの分化がすでにみられ、このふたつの外交の原型が、以後今日にいたるまで、「相互に交錯しつつ、時にどちらかがライト・モテューフを演じつつ、アメリカ外交の文脈を形成してきた」と氏は指摘する。ジェファソンにあつ

ては、その脱欧・孤立の外交を支える基盤が、アメリカの自給自足性、大西洋という自然の障壁、ヨーロッパの勢力均衡といったアメリカの天与の自然の力にあつた。それゆえ彼は、常備軍・海軍・強力な行政機関など、人為的な力に依存するようなアメリカ外交のあり方を否定する。しかし、ジェファソンの思考は、ヨーロッパからの脱離・孤立といった消極面をもつ一方、他方で、アメリカ大陸への空間的拡大をめざす積極的な構想をも内にくんでいた。この消極・積極両様のジェファソンの思考は、その後のアメリカ外交の原型となつた。モンロー・ドクトリンはそれが具体化した姿であるといつてよい。

ジェファソンが孤立を体制そのもの、つまり恒久的な脱欧の姿勢としたのたいし、ハミルトンにとつて、孤立とは、工業化の度合いにおいて「未だ幼年期にある」アメリカがその弱さをカヴァーするための、権力政治的計算の産物であつた。そこには、アメリカが外部から侵略される危険性を見すえた警戒心がある。したがつて、ハミルトンは自然の力には依存できないと考え、常備軍の強化、海軍の建設など人為的な力の強化にかたむいてゆく。「もしわれわれが通商国民になるつもりならば、いやただ大西洋沿岸を安全に確保しておくつもりでも、早急に海軍をもつべく努めなければならない。」彼にとつて孤立とは、海軍力の充実とたち遅れた工業力の増大という二つの課題をはたし、アメリカが、「大西洋の彼方の一切の力や影響力に優り、旧世界と新世界との在り方を決め得る」ような段階にいたるまでの、時間かせぎとしての孤立でしかない。それは、正

しく孤立「政策」であつたのである。ここにみられるハミルトンの入欧Ⅱ権力政治Ⅱ國際主義的発想は、ジェファソン型に対比すべきアメリカ外交のいま一つの原型を生み出したといつてよい。

十八世紀末アメリカの内部環境は、まだジェファソン型をより現実的なものとしていたが、やがて一九世紀末、フロンティアの消滅に象徴される空間の相対的縮小が始まるにつれて、ハミルトン型が次第に支配的になつていつた。

斉藤教授は最後にこう結んでいる。「しかし、今日においても、ジェファソンの原型が、かなり歪曲化された形であれ、その痕跡を止めていないわけではない。たとえば、ダレスの中にジェファソンの原型を認めることは、抵抗感を感じるであろうが、必ずしも不当ではない。また、ケネディの中には、当然ハミルトンの原型の現代版を認めることができるであろう。」建國期アメリカの対ヨーロッパ外交にたずさわつた二人の外交家の分析を通じて、アメリカ外交のふたつの原型をめぐり出した本論文は、きわめて示唆的であり教えられるところが多い。望蜀の感を附するとすれば、十八世紀末のアメリカと二十世紀中葉のアメリカとが、その置かれた國際環境において共通性をもつていると指摘されているが、建國期アメリカ外交から析出したふたつの外交の原型が二十世紀中葉のアメリカ外交にいかん投映されているか、もう少し詳しく言及されたならと思う。それによつて、ニクソン外交の矛盾に満ちた體質を理解する手がかりが与えられたのではないかと思われるのである。

アメリカ外交にたえずつきまとう孤立主義の問題を、建國期から一九二〇年代さらには三〇年代と段階的に検討し、第二次世界大戦の勃発によつてアメリカが孤立主義から脱却してゆくまでのプロセスを論じたのが太田論文である。「十九世紀を通じて、また二十世紀においても少なくとも一九三〇年代末まで、アメリカの対外政策に恐らく最も大きな影響をあたえた外交上の伝統」である孤立主義は、建國期にあつては「ヨーロッパの苦境を利用しうる可能性」を見い出そうとする対欧列強への現実主義的な外交上の対応であつて、決して「冷酷な権力政治の現実から逃避するため、不介入と中立の政策を採用したのではなかつた」との立場を太田教授はとる。たとえヨーロッパ諸列強との間に政治的関係を結ばないとしても、アメリカが他の分野、つまり経済的にも文化的にもヨーロッパから孤立化するというのではない。むしろ逆に、「われわれの通商関係を拡大するに際して、できるかぎり政治的結びつきはもたない」(ワシントンの告別演説・傍点は執筆者)ということにすぎなかつた。一八二三年のモンロー・ドクトリンによつて、アメリカは対ヨーロッパ不干渉を声明したのであるが、それは同時に、アメリカ大陸がもはやヨーロッパ列強の植民地の対象とはならないとする非植民地化の主張をも含んでいたのであり、後者は「ヨーロッパ旧勢力のアメリカ大陸への進出をシャット・アウトして、西部およびラテン・アメリカへの発展を独占しようとした積極性を、そのなかに看取しうる」ものであつた。こうしてアメリカは第一次世界大戦にいたるまで、自国の発展にのみ専念する孤立主義の時代に入つてゆくが、そ

れを可能としたアメリカの外的要因は、パックス・ブリタニカの有効な機能であり、「旧世界からアメリカを真に守つたのは、大西洋ではなくイギリスの海軍であつた」というのは、陳腐ではあるが真理」だつたのである。

第一次大戦の勃発は、アメリカ国民の多くを感情的に連合国側に傾斜させたが、戦後の二〇年代および三〇年代初期におけるアメリカの国際的な参与は「現実主義的な国際主義であるというよりは、むしろ形を変えた孤立主義であつた。」三〇年代のアメリカは未曾有の経済不況におそわれ、対外的関心は稀薄化し、もつぱらニュー・ディール政策下で経済の建直しにかかりきつていた。「かくして、一九三〇年代半ばにおけるアメリカ国民の支配的気質は、以前のどの時代よりも、頑固なほどに孤立主義的であつた。」一九三七年の一連のギャラップ調査は、当時のアメリカ国民の孤立主義的ムードの根深さを示している。質問(一)第一次大戦のような戦争がもしヨーロッパに起つたら、アメリカは再び参戦すべきか。参戦に賛成 \parallel 五%、参戦に反対 \parallel 九五%。質問(二)われわれの政府はつぎの対外政策のうち、いずれを追求すべきであると思ひますか。戦争を防止するための措置をとる \parallel 六%、戦争に卷込まれないようにする \parallel 九四%。このように、アメリカの孤立主義勢力は三〇年代後半においても根強く、「一九三九年、第二次大戦が現実には勃発しても、それが、リベラル派孤立主義勢力を去勢するには殆んど役立たなかつた。」しかしながら、「一九三七年以降、孤立主義の潮流は次第に退潮し始め、一九三九年までに孤立主義者は明らかに守勢に立つた」のである。

太田論文は以上のように、建國期から一九三〇年代にいたる孤立主義の歴史の変遷を本格的に検討した、方のこもつたものであるが、一つ欲をいえば、本稿にみられるアメリカ孤立主義の解釈にはまだ著者のオリジナリティーが十分出きつていない。本稿ではやや軽視された感のある一九世紀アメリカ対外政策——とりわけ対ラテン・アメリカ、対アジア政策——についての具体的分析と、第二次大戦への参戦以後今日までのアメリカの国際主義にたいする評価とを通じて、著者が将来この点でもつと遠慮のない見解を示してくれることを期待したい。

「コミュニケーション」の手段が極度に発達した今日、一大使の果たしうる役割」は何かを、安保健動後「断たれた日本との対話」を回復すべく一九六一年四月から六六年八月までの五年間、駐日大使として活躍したライシャワー大使の動静を見つめることで検討した論文が池井助教の「アメリカの対日政策」である。「異色の人事」で駐日大使に任ぜられたライシャワーは、当時のアメリカの対日政策、(一)日米安保条約にもとづく政治的協力の強化、(二)日米両国の共同防衛の発展、同盟国の領土保全と独立を脅かす効果的阻止に必要なすべての軍事的手段の維持と開発、(三)アジアにおける協力開発体制の発展強化、等を推進してゆくことであつたが、何よりも彼の任務は、「日本内部の『秩序再編成』および相互交流の促進」であると考えられた。ライシャワーの役割は公式的には大使としての職務の履行であつたが、その真価は左翼勢力をおびやかすほどの「文化

思想工作」(『前衛』)において發揮され、彼はいわばインフォーマルな文化活動を通じて「日本内部の秩序再編成」作業にたずさわったのであつた。着任早々、各地の講演で精力的に「極めて非現実的な日本のインテリ」イメージを定着させることに努め、さらには労働界、野党へのはたらきかけを通じて安保騒動の主役たちを教化、説得し、招待外交をはなばなく展開した。アメリカ大使館の機構上も、この文化外交に見合う形で若干改められた。

こうした文化面での成功の一面、政治的イシューにたいするライシャワールの対応はどうであつたか。在任中彼にとつての最大の問題は、ヴェトナム戦争激化とそれになりたい日本の反米感情の増大であつた。大使就任一ヶ月後、NHKテレビで坂西志保女史の質問に答えて、「理論的でない外交官は現実的でない学者と同様役立たない」と語つていたライシャワーにとつて、ヴェトナム戦争は、「大使としての彼の力をはるかに越えたイシューであつた。大使の言論界の一部との対立によつて、「ライシャワーとジャーナリズムの蜜月は終つた」と評されたが、文化政策で大使に見えざるサポートを与えたハーヴァード大学の進歩的知日学者というイメージは、ここではかえつて彼にある種の限界、政治的対応にあつたの矛盾を露呈させることになつてしまつた。

池井論文はその五年四ヶ月にわたるライシャワー大使の対日文化政策を歯ぎれよく論じ、ライシャワー大使時代なる日米友好期を理解するにあたつて欠かせない好論文となつている。とりわけ、ライシャワーなる文化外交家が日本における反安保の主役とそれを支え

る思想的基盤をもののみごとに無力化してゆく部分の描写は、今後日米関係がアブノーマルな事態を深めるさい駐米日本大使が果すべき役割についても大きな参考になるだろう。ヴェトナム戦争で生じた日本の反米感情にたいするライシャワー大使の「政治的工作」に、著者の追求の手が深くのびてゆかないきらいがないではなく、したがつて日本の思想的風潮の変化にたいする大使の役割を過大視したきらいもないではないが、「日本にとつてのライシャワー大使在任の意味は、大使を通じて日本人の意識を(勿論分裂した面はそのま) 伝へ得たこと、大使を通じてアメリカの実情をよりよく認識し得たこと」であるとする執筆意図は、本論文でよく実つている。

アメリカの対東南アジア政策が一九四九年一〇月の中華人民共和国の成立によつて新たな対アジア政策を模索する方向にむかい、朝鮮戦争への介入、インドシナへの深入りを通じてアメリカの東南アジア政策が破産してゆく過程を綿密に検討したのは、松本論文である。中共政権の成立によつて、強い、安定した、「民主的」中国を中心とする極東の平和を構想してきた民主党政府の期待は裏切られ、アメリカは対アジア政策の重大な岐路に立たされることになつた。この過程で出てきたのが、有名な一九五〇年一月十二日のアチソン國務長官のいわゆる「防衛線演説」であつた。この防衛線演説はトルーマン政府の一貫した政策であり、共和党の反対にもかかわらず終始維持された。防衛線の外側にある地域は、「防共、反共のための経済的、軍事的援助を与えるが、アメリカが義務として守る

べき地域とは考えない。その主たる責任は、その地域の住民と、イギリス、フランスのような関係国にある。」この防衛線にもとづく政策は、いうまでもなく朝鮮戦争において北側に砲火をひらかせる直接的な動機のひとつを構成することになった。

一九五三年一月に発足した共和党政府は、ダレス國務長官以下、「アメリカの反共強硬外交の登場」を意味していたが、予想通り、台湾海峡の緊張を高めることによつて、「朝鮮、ヴェトナムにおける中共の自由行動を牽制」する、新しい積極的な外交政策をうち出し てきた。このアジア新外交の基本的立場としてとくに注目されるべきは、「アジア優先主義」、「将棋倒し論」、「反共防衛線の前進」などの諸点であり、皮肉にも、民主党政府が保持してきた東南アジアに対する伝統的孤立主義（不干渉主義）は共和党政府によつて放棄されることになった。「かくして、アメリカのインドシナ戦争への介入は深まり、一九五一―五四年の全インドシナ戦争に占めるアメリカの援助額の比率が四〇%であつたのに対して、一九五三年度には六〇%、休戦直前の一九五四年半ばには七八%を占めるに至つていた」のである。アメリカの東南アジアへのコミットメントは、誤算による戦争をさげさせるための「政治的警告体制」として相互的・集団的安全保障体制の登場をむかえていつそう深まり、ダレスの前進政策に積極的封じ込め体制はここに一応の確立をみたのであつた。だがこの共和党政府の新アジア政策は、「共産主義との『対決による平和』をもたらそうとしたものであつただけに、アジアにおける緊張はいぜんとして解決されず、多くの問題をあとに残し」たのであ

る。

松本論文は以上のごとく、第二次大戦の勃発から一九五四年九月のSEATO結成にいたるアメリカの対東南アジア政策を回顧して、最後に、次のようにその失敗の要因を指摘する。「もしルーズヴェルト大統領が、この大戦中にフランスとオランダの亡命政権から、戦後の仏領インドシナと蘭領インドネシアの自由と独立を保証する確言を取りつけていたならば、戦後アジアの情勢は全く変つたものとなつていただであらう。アメリカはその独立の契機からして反植民地主義を理想としてかかっていたにもかかわらず、ルーズヴェルトはチャーチルの強硬な反対を押し切つてまでその「確言」を取ることを敢てせず、このアメリカ首脳部の態度が、結局戦後アジアにおける植民地問題を複雑ならしめ、ベトナムへのオーヴァー・コミットメントを招来するという皮肉な運命におちいつたのだ、という。資料的にも安定した松本論文は、アメリカの対東南アジア政策を確実な手法でとらえた好個の論考であるが、右のような政策的限界ないし矛盾のよつて来るところにまで分析の筆を進めたならば、いつもの説得力が生れたのではなかつたかと思われる。私の解釈は、アメリカの対ヨーロッパ政策上の必要こそ対東南アジア政策における最大の拘束要因であつたとするものであるが（神谷『現代国際政治の視角』有斐閣、第四章第二節参照）、著者の解釈はどうであらうか。

三

以上四編の論文を紹介してきたが、その他にもすぐれた論文が少なくない。「アメリカは伝統的にシヴィリアン・コントロールの確立している民主主義の国であるという神話が存在するために、民主主義とは対蹠的な軍国主義は、アメリカに蔓らないと考えられている嫌いがある」ときびしく指摘して、アメリカ「軍国主義」の経済的基礎をなすミリタリ・インダストリアル・コンプレックスに分析のメスを加えた内山論文は、時節がら示唆される点が多い。また、アメリカが本質的に移民の流入によつて形造られた国家であるという事実が、アメリカの外交と内政に人種的要素という特殊アメリカ的障碍を背負わせているという点に着目して、アメリカの対外人種政策を考察した米山・松井論文は、一九〇五年、日露戦争における戦勝を利用してサンフランシスコに反日キャンペーンが現われ、カリフォルニア州が日系人の流入で「第二のハワイ」化するというアメリカの恐怖、それに触発された日本人にたいする襲撃事件を経て、ついに激怒した日本の世論が日米開戦を唱えるというショックキングな歴史的事実を克明にフォローして、人種観なる非政治的要素がひとたび点火されれば、それが異常なうねりをもつて「戦争の危機」にいたる政治的エネルギーへと急速に高められ変質してゆく事実を教えてくれる。

アメリカ合衆国のアフリカ政策は、伝統的な消極政策の時代を長期間つづけたあと、「ケネディ政権の登場によつて、一九六〇年代

にいたつてようやく政策と呼ぶるものへと形成された」が、「ジョンソン政権をへてニクソン政権へと移行する過程で、合衆国の対外政策におけるアフリカの比重はふたたび下降線をたどり、またそのアフリカ政策は柔軟性を徐々に喪失していった」と指摘する小田論文は、アメリカが深くコミットしようとする利益も意志もない地域に、アメリカがどのような対外政策をとるかという課題を扱つて興味深い。また、昨年の八月、輸入課徴金制をふくむニクソンの新経済政策が発表され、相対的にアメリカが保護貿易主義的傾向をたどりつつあるという時局的関心からすれば、三〇年代の保護貿易主義から自由貿易主義へとアメリカの貿易政策が転換してゆく過程を解明した田中論文も見のがせない。さらに、「ソ連におけるアメリカのイメージ」をソ連共産党がメーデーや革命記念日に発表するスローガン（ブリズィーヴィ）を検討することによつて分析した中沢論文は、この種の研究が未開発でもあり、ユニークな研究といえよう。この他に、コミュニケーション論の観点からパブリック・デプロマシーに接近し、情報の量的処理や収集能力のみならず情報への質的対応能力の重要性を強調した鶴木論文もある。パイオニア・ワークのつねとして、こうした抽象度の高い理論的研究は理論モデルと現実との結びつきが稀薄になりがちであるが、この論文はふんだんに例を示すなどして、そうした傾向におちいることを防いでいる。最後に、一九四四年七月、政治情勢分析官として延安を訪れたジョン・S・サーヴィスの報告をもとに、中国共産政権誕生前のアメリカの中国観を描出した山田論文は、まだ冷戦下のイデオロギー

闘争に汚されていないアメリカ人の眼がとらえた新中国像であるがゆえに、今後の米中関係のゆくえを考へる上でも大きな価値をもとらう。紙幅があればもっと詳細に検討すべき充実した論文である。

以上、本書の紹介と批評を試みてきたが、一読して、重厚感のある内容と多様な角度からのアメリカ対外政策の分析に、いささか疲労感をおぼえるほどであった。アメリカ外交が異常な関心を集めている昨今、本書はその本格的な理解のために大いに益する書物である。地域研究グループという集団的接近法が成功をおさめた一例としても、貴重な業績であるといつてよい。

(鹿島研究所出版会刊、A5判・四七四頁、一九〇〇円)

(神谷不二)

Kwame Nkrumah,

Class Struggle in Africa

New York: International Publishers, 1970, 96 pp.

K・エンクルマ著

『アフリカにおける階級闘争』

本書は、独立期アフリカの代表的な政治指導者クワメ・エンクルマの手になる階級論である。エンクルマが戦後パン・アフリカニズムの理論的指導者でもあつたことは、誰でも知つていよう。そしてまた、エンクルマが、ベトナム和平のためにハノイを訪問する途上、一九六六年二月二十四日のクーデターで権力の座を追われ、その後は友邦ギニアに身を寄せて、自身の復権とその独自の「アフリカ革命」のために活動中であることも、広く知られていよう。

エンクルマの特徴のひとつは、おなじ独立期アフリカの政治指導者のうちでも、きわたつて理論志向性が強いという点にある。これは、かれの数多くの著述のなかでも、とりわけ *Conscientism* (1963) および *Neo-Colonialism: The Last Stage of Imperialism* (1965)

(家正治・松井芳郎共訳『新植民地主義——帝国主義の最終段階——』・理論